



## 2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月6日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東

コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 晓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	311,402	4.1	34,131	457.6	37,740	203.9	29,616	144.9
2024年12月期	299,237	6.9	6,120	—	12,417	—	12,091	—

(注) 包括利益 2025年12月期 39,399百万円 (8.0%) 2024年12月期 36,475百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	382.33	—	6.1	5.4	11.0
2024年12月期	141.67	—	2.5	1.8	2.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	701,413	496,181	70.2	6,545.03
2024年12月期	695,163	487,559	69.6	5,996.61

(参考) 自己資本 2025年12月期 492,371百万円 2024年12月期 484,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	52,029	△10,397	△45,273	120,313
2024年12月期	52,200	42,601	△48,832	123,582

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00	百万円 10,875	% 91.8	% 2.3
2025年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00	11,416	39.2	2.4
2026年12月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00	—	52.3	—

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期	150,000 320,000	△2.5 2.8	11,000 33,000	△34.0 △3.3	11,000 33,000	△22.5 △12.6	8,000 23,000	△20.7 △22.3
								106.34 305.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料13ページ3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2025年12月期	89,523,246株	2024年12月期	99,523,246株
	2025年12月期	14,294,939株	2024年12月期	18,807,549株
	2025年12月期	77,463,561株	2024年12月期	85,349,544株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	163,226	17.1	27,683	863.1	38,707	164.0	31,537	76.7
2024年12月期	139,397	15.8	2,874	—	14,661	—	17,848	619.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	407.12	—
2024年12月期	209.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	547,623	388,816	71.0	5,168.49
2024年12月期	538,361	387,425	72.0	4,799.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 388,816百万円 2024年12月期 387,425百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月9日に当社ホームページ(URL <https://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	4
(3) 株主還元に関する基本方針等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	13
(重要な後発事象の注記) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当期（2025年1月1日～12月31日）においては、米国の関税政策の動向や中国経済の減速、中東地域での地政学的緊張の一層の高まり等、世界経済は不透明な状況が続きました。

このような環境ではありましたが、当社グループにおいては、ディスプレイ事業の堅調な需要が継続したほか電子デバイス事業が好調に推移したことから、売上高は前期（2024年1月1日～12月31日）を上回りました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、生産性の改善や高付加価値製品の拡販等により、前期を大きく上回りました。

(億円未満切捨て)

	前期 (2024／1～2024／12) (億円)	当期 (2025／1～2025／12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,992	3,114	4
営業利益	61	341	458
経常利益	124	377	204
親会社株主に帰属する当期純利益	120	296	145

(製品別売上高)

(億円未満切捨て)

報告セグメント	区分	前期 (2024／1～2024／12)		当期 (2025／1～2025／12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,575	53	1,737	56	161	10
	機能材料	1,416	47	1,376	44	△40	△3
合計		2,992	100	3,114	100	121	4

#### 電子・情報 :

ディスプレイ事業は、年間を通して堅調な需要が継続したことや販売価格を引き上げたことから、売上高は前期を上回りました。電子デバイス事業は、半導体向け及びデータセンター向け製品を中心に需要が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

#### 機能材料 :

複合材事業は、厳しい競争環境が続き販売が低迷したほか、事業構造改革に伴い英国子会社の事業活動を停止したことから、売上高は前期を下回りました。医療、耐熱及び建築事業は、売上高は前期並みでした。

## (損益面)

ディスプレイ事業における生産性の改善や販売価格の引き上げ、電子デバイス事業の売上高増加に加え、複合材事業の収益改善の取り組みや物流費用の低下等により、営業利益は前期を大きく上回りました。経常利益は、為替差益が前期を下回ったものの、営業利益の増加に支えられ前期を大きく上回りました。また、複合材事業に係る事業構造改善費用を特別損失に計上した一方で、前期に計上した減損損失がなくなったことや、中期経営計画EGP2028に沿ってノンコア資産の処分と政策保有株式の縮減を行い固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大きく上回りました。

## ②次期（2026年12月期）の見通し

(億円未満切捨て)

	第2四半期連結累計期間 (2026/1～2026/6) (億円)	通期 (2026/1～2026/12) (億円)
売上高	1,500	3,200
営業利益	110	330
経常利益	110	330
親会社株主に帰属する当期純利益	80	230

世界経済は、米中の関税政策や中東情勢等先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループのディスプレイ事業は堅調な需要を見込んでいます。電子デバイス事業は、半導体用サポートガラスの競争環境がますます厳しくなるものの、プローブカード用基板やデータセンター向け等その他の製品の販売拡大が事業全体の売上高を押し上げる見込みです。複合材事業は、機能性樹脂強化用途の厳しい競争環境が継続する見込みです。低誘電ガラスファイバの能力増強と拡販に取り組んでまいります。医療、耐熱及び建築事業は、安定した需要を見込んでいます。

損益面では、ディスプレイ事業で全電気溶融設備の水平展開や生産性改善に係る費用の増加が見込まれますが、複合材事業の生産性改善や生産品種の適正化を進めるとともに、全社的にコスト削減を図り、利益の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

## (2) 財政状態の概況

## ①当期の連結財務状態の概況

(億円未満切捨て)

	前期 (2024/12末) (億円)	当期 (2025/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	6,951	7,014	62
負債	2,076	2,052	△23
純資産	4,875	4,961	86

## (総資産)

当期末における資産合計は、前期末と比較して62億円増加し、7,014億円となりました。流動資産では、販売が拡大した一方で借入金を返済したこと等により、現金及び預金、商品及び製品等が減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が増加しました。固定資産では、設備投資や本社機能移転に係る土地取得等により、有形固定資産が増加しました。

## (負債)

当期末における負債合計は、前期末と比較して23億円減少し、2,052億円となりました。借入金の返済を進めたことなどから流動負債が減少しました。また、償還期限が1年以内の社債を流動負債に振り替えた一方で新たに借入を行ったこと等から固定負債が増加しました。

## (純資産)

当期末における純資産合計は、前期末と比較して86億円増加し、4,961億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方、自己株式の取得や配当金の支払い等を行いました。また、主要な通貨において円安に振れたこと等から、為替換算調整勘定が増加しました。

## ②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(億円未満切捨て)

	前期 (2024/1～2024/12) (億円)	当期 (2025/1～2025/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	520	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	△103	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	△452	35
現金及び現金同等物期末残高	1,235	1,203	△32

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、棚卸資産が減少したこと等により、520億円の収入（前期比1億円の収入減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

中期経営計画EGP2028に沿って不要となった固定資産や投資有価証券を売却した一方で、土地やディスプレイ事業の設備を取得したこと等により、103億円の支出（同529億円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済、自己株式の取得及び株主への配当金の支払いがあったこと等から、財務活動に使用した資金は452億円（同35億円の支出減）となりました。

## (3)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	70.9	70.1	69.2	69.6	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	29.2	38.4	39.1	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.3	—	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	135.7	40.1	—	49.7	36.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。

4. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 株主還元に関する基本方針等

## (基本方針)

中期経営計画EGP2028においては、業績の変動に大きく左右されることなく長期的に安定した配当を維持することを基本としつつも、財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図ってまいります。

これを踏まえ、配当についてはDOE3%を目標としつつ、業績、財務状況、成長投資等を勘案しながら拡充してまいります。また、2023年11月から2028年12月末までの間で、総額1,000億円の自己株式の取得を計画しており、資本効率の向上を図ってまいります。

## (当期)

期末配当金は1株につき80円とし、来る3月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。これにより、1株につき70円の中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき150円（前期から20円の増額）になります。

また、199億円の自己株式の取得を実施したほか、2025年1月31日に自己株式10,000,000株を消却しました。

## (次期)

中間配当金、期末配当金とともに1株につき80円（年間配当金は1株につき160円。当期から10円の増額）の配当を予定しています。

また、本日（2026年2月6日）開催の取締役会において、200億円を上限とした自己株式の取得（期間：2026年2月9日～12月23日）に係る事項を決議しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123, 964	120, 706
受取手形、売掛金及び契約資産	58, 732	61, 853
電子記録債権	1, 043	1, 029
商品及び製品	51, 620	50, 327
仕掛品	1, 025	1, 285
原材料及び貯蔵品	42, 598	39, 495
その他	6, 700	9, 275
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	285, 495	283, 783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168, 254	170, 632
減価償却累計額	△105, 142	△109, 389
建物及び構築物（純額）	63, 112	61, 243
機械装置及び運搬具	719, 328	727, 405
減価償却累計額	△456, 085	△465, 011
機械装置及び運搬具（純額）	263, 243	262, 394
土地	12, 524	17, 469
建設仮勘定	10, 984	14, 817
その他	21, 419	22, 466
減価償却累計額	△17, 429	△17, 735
その他（純額）	3, 990	4, 730
有形固定資産合計	353, 854	360, 655
無形固定資産	4, 357	4, 121
投資その他の資産		
投資有価証券	43, 132	42, 045
繰延税金資産	1, 387	1, 452
その他	15, 348	17, 284
貸倒引当金	△8, 412	△7, 928
投資その他の資産合計	51, 456	52, 853
固定資産合計	409, 668	417, 630
資産合計	695, 163	701, 413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,444	38,974
短期借入金	45,777	23,732
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,353	8,146
その他の引当金	67	74
その他	31,363	36,866
流動負債合計	123,007	117,793
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	45,488	53,662
繰延税金負債	6,451	5,672
特別修繕引当金	6,242	10,417
その他の引当金	2	3
退職給付に係る負債	1,541	1,787
その他	4,870	5,894
固定負債合計	84,597	87,437
負債合計	207,604	205,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,279	33,901
利益剰余金	411,024	398,474
自己株式	△60,007	△48,068
株主資本合計	417,452	416,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,299	17,865
繰延ヘッジ損益	△68	20
為替換算調整勘定	49,336	58,022
その他の包括利益累計額合計	66,568	75,908
非支配株主持分	3,539	3,810
純資産合計	487,559	496,181
負債純資産合計	695,163	701,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	299, 237	311, 402
売上原価	244, 914	231, 392
売上総利益	54, 322	80, 010
販売費及び一般管理費	48, 202	45, 879
営業利益	6, 120	34, 131
営業外収益		
受取利息	916	848
受取配当金	1, 344	1, 013
補助金収入	1, 311	2, 427
為替差益	4, 563	1, 160
その他	1, 950	1, 476
営業外収益合計	10, 087	6, 927
営業外費用		
支払利息	1, 103	1, 373
固定資産除却損	1, 216	946
休止固定資産減価償却費	644	515
その他	826	482
営業外費用合計	3, 790	3, 318
経常利益	12, 417	37, 740
特別利益		
固定資産売却益	27, 767	7, 213
投資有価証券売却益	9, 177	4, 205
その他	357	1, 199
特別利益合計	37, 303	12, 619
特別損失		
事業構造改善費用	—	3, 944
事故関連損失	934	3, 026
固定資産除却損	845	1, 462
減損損失	23, 826	—
その他	349	—
特別損失合計	25, 956	8, 433
税金等調整前当期純利益	23, 764	41, 925
法人税、住民税及び事業税	10, 063	13, 550
法人税等調整額	1, 155	△1, 683
法人税等合計	11, 218	11, 866
当期純利益	12, 546	30, 059
非支配株主に帰属する当期純利益	454	442
親会社株主に帰属する当期純利益	12, 091	29, 616

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	12,546	30,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	565
繰延ヘッジ損益	△106	89
為替換算調整勘定	23,160	8,582
持分法適用会社に対する持分相当額	361	103
その他の包括利益合計	23,929	9,340
包括利益	36,475	39,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,021	38,957
非支配株主に係る包括利益	454	442

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,273	409,910	△31,932	444,407
当期変動額					
剩余金の配当			△10,977		△10,977
親会社株主に帰属する当期純利益			12,091		12,091
自己株式の取得				△28,105	△28,105
自己株式の処分		5		30	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	1,114	△28,074	△26,954
当期末残高	32,155	34,279	411,024	△60,007	417,452

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,785	38	25,814	42,638	3,084	490,130
当期変動額						
剩余金の配当						△10,977
親会社株主に帰属する当期純利益						12,091
自己株式の取得						△28,105
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	△106	23,522	23,929	454	24,384
当期変動額合計	513	△106	23,522	23,929	454	△2,570
当期末残高	17,299	△68	49,336	66,568	3,539	487,559

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,279	411,024	△60,007	417,452
当期変動額					
剰余金の配当			△10,644		△10,644
親会社株主に帰属する当期純利益			29,616		29,616
自己株式の取得				△20,003	△20,003
自己株式の処分		6		36	42
自己株式の消却		△31,905		31,905	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,522	△31,522		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△377	△12,550	11,938	△989
当期末残高	32,155	33,901	398,474	△48,068	416,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,299	△68	49,336	66,568	3,539	487,559
当期変動額						
剰余金の配当						△10,644
親会社株主に帰属する当期純利益						29,616
自己株式の取得						△20,003
自己株式の処分						42
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	89	8,685	9,340	270	9,611
当期変動額合計	565	89	8,685	9,340	270	8,622
当期末残高	17,865	20	58,022	75,908	3,810	496,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,764	41,925
減価償却費	28,937	24,206
減損損失	23,826	1,508
受取保険金	△449	△135
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,177	△4,205
固定資産売却損益（△は益）	△27,899	△7,250
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	19	4,174
為替差損益（△は益）	△5,362	△877
受取利息及び受取配当金	△2,261	△1,861
支払利息	1,103	1,373
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	4,390	△1,938
棚卸資産の増減額（△は増加）	18,086	5,996
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,764	△1,070
その他	7,495	987
小計	<hr/> 54,709	<hr/> 62,831
利息及び配当金の受取額	2,320	1,951
利息の支払額	△1,049	△1,425
保険金の受取額	449	135
法人税等の支払額	△4,229	△11,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<hr/> 52,200	<hr/> 52,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	10,712	6,854
固定資産の取得による支出	△17,136	△28,951
固定資産の売却による収入	49,030	12,746
その他	△5	△1,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<hr/> 42,601	<hr/> △10,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,940	1,332
長期借入れによる収入	4,356	10,000
長期借入金の返済による支出	△8,956	△25,026
自己株式の取得による支出	△28,105	△20,003
配当金の支払額	△10,977	△10,643
非支配株主への配当金の支払額	—	△171
その他	△1,210	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △48,832	<hr/> △45,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,531	371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	48,499	△3,269
現金及び現金同等物の期首残高	75,083	123,582
現金及び現金同等物の期末残高	<hr/> 123,582	<hr/> 120,313

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号  
2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1 株当たり情報の注記)

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 株当たり純資産額 6,545円03銭

1 株当たり当期純利益 382円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益 29,616百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 29,616百万円

普通株式の期中平均株式数 77,463,561株

## (重要な後発事象の注記)

## 自己株式の取得

当社は2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「EGP2028」における財務戦略に基づき、資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

## 2. 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得する株式の総数  | 4,000,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.32%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限）                                       |
| ④ 取得期間       | 2026年2月9日から2026年12月23日                          |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |